様式第１（第３条、第４条、第５条、第36条、第38条関係）

様式第一第一表を次のように改める。

第１表

営業費総括表　（単位：千円）

項　目	金　額	備　考
役員給与		
給料手当		
給料手当振替額（貸方）		
退職給与金		
厚生費		
委託検針費		
委託集金費		
雑給		
燃料費		
使用済燃料再処理等拠出金発電費		
廃棄物処理費		
特定放射性廃棄物処分費		
消耗品費		
修繕費		
水利使用料		
補償費		
賃借料		
委託費		
損害保険料		
原子力損害賠償資金補助法一般負担金		
原賠・廃炉等支援機構一般負担金		
普及開発関係費		
養成費		
研究費		
諸費	＜　＞ ＜　＞	
貸倒損		
固定資産税		
雑税		
減価償却費		
固定資産除却費		
原子力発電施設解体費		
共有設備費等分担額		
共有設備費等分担額(貸方)		
他社購入電源費	（　）	
非化石証書購入費		
建設分担関連費振替額（貸方）		
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)		
原子力廃止関連仮勘定償却費		
電源開発促進税		
事業税		
開発費		
開発費償却		
電力費振替勘定（貸方）		
株式交付費		
株式交付費償却		
社債発行費		
社債発行費償却		
法人税等		
合　計		

原価算定期間を、　年　月から　　年　月までの　年として算定した。

（記載注意）
１　給料手当の平均経費人員（人）及び平均基準賃金（円／月）を、備考欄に記載すること。
２　他社購入電源費の購入電力量（10^6kWh）を，備考欄に記載すること。
３　諸費の上段＜　＞内には寄付金に係る費用を、下段＜　＞内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
４　他社購入電源費の（　）内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。